

都市計画道路宮下横山台線道路改良事業ほか1積算支援業務委託 特記仕様書

第1条 適用範囲

本仕様書は、「都市計画道路宮下横山台線道路改良事業ほか1積算支援業務委託」（以下、「本業務」という。）に適用する。なお、本特記仕様書に明示なき一般事項は、相模原市「土木設計業務等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

第2条 業務目的

本業務は、相模原市の道路に関する工事の設計書作成に必要となる、工事発注図面及び数量総括表（数量計算書）、積算資料、積算システムへの積算データ入力等の作成支援を行うことにより、工事発注の円滑化を図ることを目的とする業務である。

第3条 業務の内容

本業務は、以下に掲げる内容を行うものである。なお、本業務は履行期間内において、1工事毎の指示により協議・打合せの上実施するものであり、指示は発注者から受注者に対して履行期限を付して行われるものである。また、発注者受注者間の指示及び承諾行為は受注者の管理技術者に対して行うため、実施する担当技術者は管理技術者の管理下において作業を行うものである。

1. 積算に必要な現地調査

受注者は、積算に必要な現場条件等の調査を行い、調査結果を書面で監督員に提出の上、積算に用いる現場条件について監督員の承諾を得るものとする。なお、現地調査は、事前に監督員にその内容を協議の上、行うものとする。

2. 工事発注図面及び数量総括表（数量計算書）の作成

受注者は、契約図書等に明示された工事に関する設計成果等の貸与資料を基に、協議・打合せの上、工事設計書として必要な加工、追加等を行い、工事発注図面、数量総括表（数量計算書）を作成するものとする。なお、数量総括表（数量計算書）は工事工種体系に従うことを原則とする。ただし、資料作成に当たって応力計算、安定計算等は含まない。

3. 積算資料作成

受注者は、積算のために必要な諸数値（システム入力データ等）の算定を行うものとする。発注者から貸与される工事施工のための工程計画及び仮（架）設計画、特記仕様書（現場説明時の参考資料を含む）の各案の確認及び修正を行った上で、明確にすべき使用材料、施工方法等の条件の抽出・整理を行うものとする。

4. 積算システムへの積算データ入力（データリストの作成）

受注者は、土木工事標準積算基準書等の積算基準類及び第1項から第3項の結果を基に、積算システムへのデータ入力を行い、その結果を記録媒体（CD等）に保存し提出するものとする。また、入力データリストは出力後確認チェックを行うものとする。

システムは、民間積算システムを用いることとする。

第4条 使用する積算基準等

本業務の実施に当たっては、以下の積算基準等を参考に実施するものとする。

- ・土木工事標準積算基準書（相模原市）
- ・建設機械等損料算定表
- ・土木工事共通仕様書
- ・土木工事数量算出要領（案）

その他、一般に広く流布されている各種基準及び参考図書等の業務の実施に必要な資料については、受注者の負担において適切に整備するものとする。

第5条 管理技術者

本業務における管理技術者の資格等は次表のとおりとする。

区 分	資格等
管理技術者	下記のいずれかの資格を有し、入札案件概要書に定める参加条件の履行実績を有する者。 <ul style="list-style-type: none">・技術士（総合技術管理部門：建設部門関連科目又は建設部門）・一級土木施工管理技士・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（※1）（技術士部門と同様の建設部門に限る。）

※1 「RCCMと同等の能力を有する者」とは、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者

第6条 照査技術者

本業務における、照査技術者は特段の資格等を求めない。

第7条 担当技術者

本業務における担当技術者の資格等は次表のとおりとする。

区 分	資格等
担当技術者	<p>下記のいずれかの資格を有する者。</p> <p>ただし、担当技術者を複数名配置する場合、うち1名については、資格を満たす必要はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術士（総合技術監理部門：建設部門関連科目又は建設部門）、技術士補（建設部門） ・一級土木施工管理技士、一級土木施工管理技士補又は二級土木施工管理技士 ・土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、土木学会1級土木技術者又は土木学会2級土木技術者 ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ） ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（※1）（技術士部門と同様の建設部門に限る。） ・「配置予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務の実績」と同様の実務経験が1年以上の者（※2） ・道路関係の技術的行政経験を5年以上有する者（※3）

※1 「RCCMと同等の能力を有する者」とは、RCCM試験に合格しているが転職等により登録ができない立場にいる者

※2 複数年契約の場合であって、業務が完了していない場合も、1年以上従事していれば、実務経験を有するものとして判断する。

※3 「技術的行政経験」とは、国、都道府県、政令市、中核市、特殊法人等で職員として従事したことをいう。（特殊法人とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第一条に示すもの。）

第8条 業務対象工事

本業務の対象工事は、以下のとおり想定している。

本業務の対象工事件数及び工種に変更が生じた場合は、監督員と協議の上、契約変更するものとする。

道路改良工事 1件

電線共同溝工事 1件

第9条 業務指示

1. 業務の実施にあたっては、監督員が発行する積算技術業務指示書（様式－1）に従い業務を行うものとする。

2. 受注者は、第1項で指示のあった業務について、指定する履行期限までに業務を完了させなければならない。ただし、これによりがたい場合は、監督員と協議するものとする。

第10条 業務計画

全体の業務計画を1業務実施する。

第11条 業務打合せ

本業務の打合せ（対面）場所、回数は、相模原市役所内で、業務着手時（全体）1回、業務完了時（全体）1回及び対象工事1件毎に2回ずつを予定している。

第12条 現地調査

積算に必要な現地調査は、監督員が指示した対象工事において実施する。なお、監督員の指示以外で現地調査が必要となる場合は、別途監督員と協議する。

第13条 業務計画書

業務計画書には、下記事項を記載するものとする。なお、積算技術業務においては、「(7) その他」に積算関係資料（工事設計図面及び数量計算書、積算資料、特記仕様書（案）、積算データ等）の管理体制を記載するものとする。

- (1) 業務概要
- (2) 実施方針（情報セキュリティに関する対策を含む）
- (3) 業務工程
- (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 連絡体制（緊急時含む）
- (7) その他

第14条 引継事項記載書

業務完了時においても業務の対象となる事業が継続している、もしくは対外調整が未了である場合など、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合は、以下の項目を書面（引継事項記載書）（様式ー2）で提出するものとする。

- ・業務実施にあたり留意すべき点
- ・業務完了時における業務実施状況等

第15条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督員と業務に関する事項について電子データ

を提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新(アップデート)しなければならない。

第16条 成果物

本業務の成果物は各工事毎に以下のとおりとする。

1. 報告書 (A4 版) 1 部
2. 積算関連資料 (根拠資料、積算データ等) 1 部
3. 発注関係資料 1 部
4. 打合せ記録簿一式 1 部
5. 引継事項記載書 1 部
6. 上記成果品の電子データ一式 1 部

発注者は、成果物の引き渡し前であっても、成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができるものとする。

第17条 その他

- (1) 土木工事標準積算基準書は、発注者が貸与する。
- (2) 本特記仕様書等の記載事項に疑義や変更が生じた場合には、監督員と管理技術者が協議し決定するものとする。